



ダボス会議2010の教訓

今年のダボス会議が、1月27日から5日間開催された。約40年前に始まったワールド・エコノミック・フォーラム(WEF)という民間非営利団体の会議が、ここまで世界的な影響力を持つようになるうとは、当初誰が想像しただろうか。しかし今では、世界の各分野のリーダー達が競って集い、世界の世論を作る貴重な場になっている。

そもそもダボス会議には、三つの重要な機能がある。第一は、毎年同じ時期に首脳が集まって経済を議論するため、その動向を追うことによって世界経済の潮流を把握できる、という機能だ。言わば、世界経済の「定点観測」の重要な場となる。第二は、各国が競って自国の情報を提供し、必要な主張をする場になっていることだ。別な言い方をすれば、各国のインベスターズ・リレーション(IR)の格好の場なのだ。そして第三に、リーダー達の間で数々の非公式会合やバイラテラル・ミーティング(二国間協議)が開かれ、有益な情報交換と合意形成の場となっていることだ。私自身はこれを、「ダボスの裏庭」と呼ぶことにしている。

さて2010年のダボス会議は、以上のような視点から、日本にどのような示唆を与えているだろうか。

第一の経済の定点観測について、今年は“慎重な楽観論”が支配していたと言える。リーマン・ショックから数ヶ月しか経っていなかった昨年のダボスは悲観一色だったが、それに比較して一種の安堵感が見られた。同時に、今後いわゆる出口戦略を実行する難しさを前にして、不安感も隠せなかった。

第二のIRに関して、フランスのサルコジ大統領

は、アメリカを意識した強烈なスピーチを行なった。ドル基軸通貨の体制を変えるべく、第二のブレトンウッズ会議を提唱した。また銀行を強く批判しながら、新たな規制の枠組み作りを訴えた。一方で、アジア各国の存在感は極めて高いものになった。韓国の李大統領が4人の閣僚を連れてダボスを訪れ、今年のG20議長国としての責任を強調した。中国、インドも強い経済成長をアピールしつつ、グローバルな責任をしっかりと果たすという“紳士的”な主張を展開して注目された。残念ながら、日本は鳩山総理が急遽訪問をキャンセルし、日本のIRの重要な機会を逃した。

第三の裏庭効果については、その性格上には判断しがたい。ただ、首脳が出席してこそ非公式な会合に意味が出る。そうした点では、政治のリーダーのみならず、財界リーダーの出席の少ない日本の姿勢は、大いに反省されるべきだ。

それでも最後の土壇場で鳩山総理は政府専用機を出す事を決断し、その結果、仙谷国家戦略担当大臣、直嶋経済産業大臣、赤松農林水産大臣の3閣僚が厳しい国会日程をぬってダボスに参加した。これにあわせて民間からも70名の出席者があり、辛うじてそれなりの存在感を示すことができた。

日本では1月末に通常国会が始まり、政府首脳は最も多忙な時期を迎える。ダボス会議がその時期に重なっているのは、日本にとって厄介な問題である。この際、与野党で国会の「ダボス休戦」に合意し、政治全体で日本のIRを強化することを真剣に考えてはどうか。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com